

# 「食料品ゼロ%」の効果は？

## 飲食店の場合（売上高2130万円、損益▲110万円の法人決算書を基に試算）

### ①本則課税で申告

消費税納税額は1.5倍に 売上の消費税から差し引く食料品仕入の消費税がゼロになるため

収益に変化なし 食料品仕入の消費税が減少する分、経費（消費税負担）が増えるため

### ②簡易課税で申告

消費税納税額は変わらず 売上高を基に消費税の納税額を計算するため

### ③免税事業者

利益が増える ただし、食料品の消費税がゼロ%になる分、仕入れ値が下がれば

⇒インボイス発行事業者になれば、①②同様に「食料品ゼロ%」の効果はなくなる

## 物価高対策は「5%減税」が一番！

食料品がゼロ%になれば、食料品の卸売業者や小売店は、仕入にかかる消費税負担が軽くなります。しかし、効果は限定的です。例えば、ペットボトルの水の場合、中身の水は消費税ゼロ%ですが、ボトル容器や運送費の消費税は10%のままだからです。

食材を仕入れる飲食店でさえ、効果がないため、値下げは困難。建設、製造、サービスなどの業種への効果もほぼ「ゼロ」。物価高対策というなら、減税効果が大きい「5%への引き下げ」が一番です。単一税率になれば、「複数税率の下での正確な消費税納税のため」というインボイス実施の口実もなくなります。

## 消費税「減税」の財源は… 「国債発行」で大丈夫？

消費税「減税」の財源について、「国債を発行すればいい」という意見があります。しかし、国債は国の借金です。2025年度予算で国債の利払費は10兆円を超え、軍事費を上回っています。国債利払費と軍事費が物価上昇率を上回る一方で、社会保障費や中小企業対策費は物価上昇を下回り「実質削減」状態です。

これ以上国債を発行すれば、利払費がさらに増えます。国債を増発しなくとも日銀が金利を引き上げるだけで利払費は増えます。

国の財政も商売も「借金頼み」でいいはずはありません。国債（国の借金）に頼らない財源づくりが必要ではないでしょうか。

## 借金に頼らない財源あります！ (裏面をご覧ください)

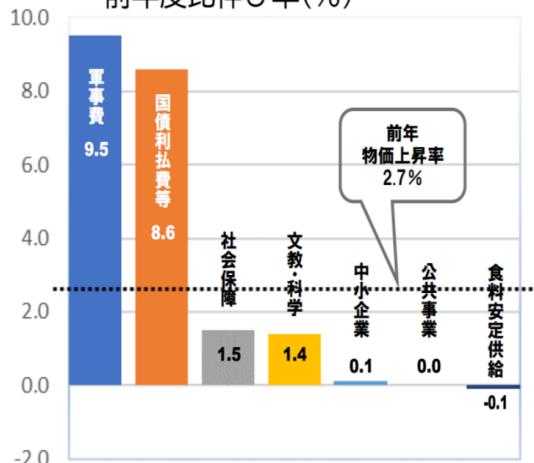
### 国民1人当たりの減税額(年間)

食料品ゼロ%	4万円
5%減税	12万円

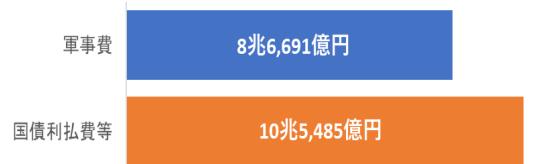
(注)税率引き下げによる減収額  
(食料品ゼロ% = 5兆円、5%減税 = 15兆円)を人口で割った額

### 5%の単一税率で インボイスも廃止

### 25年度予算案の主要経費別の前年度比伸び率(%)



2025年度予算より



# 国債(国の借金)に頼らない消費税「減税」の財源は… 大企業・富裕層の「優遇」をやめればOK！

消費税「減税」の財源は国債に頼らなくても、不公平な税制を正せば貰えます。

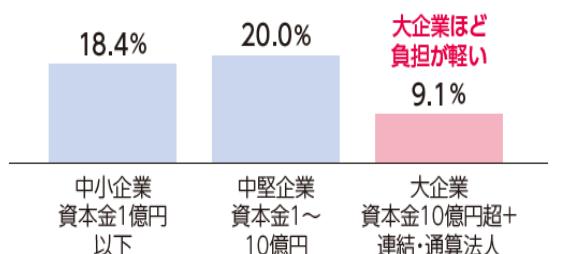
法人税は、租税特別措置など大企業を優遇する税制があり、大企業の法人税実質負担率は中小企業の半分です。株の配当や譲渡益にかかる所得税は他の所得と分離して一律15%（地方税5%）の税率が適用されるため、株で大儲けしている富裕層は、所得が1億円を超えると所得税負担率が下がります（1億円の壁）。2025年度予算に計上された消費税収は24.9兆円。本気で不公平な税制を正せば、消費税の5%減税どころか廃止も可能です。

## 新たな財源試算（所得課税の総合累計化による增收額）

申告所得税	13兆1,932億円
源泉所得税	12兆4,523億円
相続税	3兆9,413億円
法人税	26兆7,219億円
住民税	1兆8,408億円
合 計	58兆1,497億円

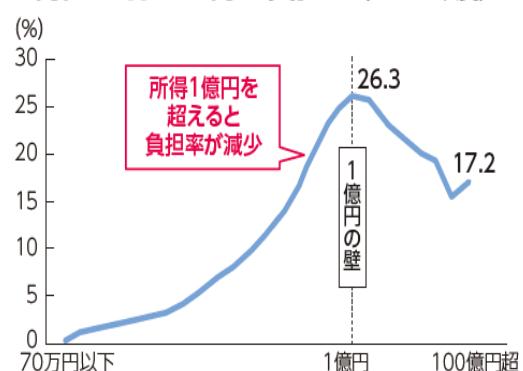
不公平な税制をただす会試算

## ■ 資本階級別の法人税実質負担率（2022年度）



菅隆徳税理士の計算を基に作成

## ■ 所得階層別の所得税負担率（2022年度）



# 消費税の本当の目的はコレ↓

「社会保障のため」は国民だましの口実です

名だたる大企業は…

消費税導入後  
35年間

消費税納税額  
ず～っと0円

輸出で大儲けする大企業には、莫大な「消費税＝輸出還付金」が預金口座に振り込まれています。

例えば、トヨタ自動車の場合

そのカラクリは…

売上高	消費税率	売上高の消費税額	国内での仕入れ・経費	消費税率	仕入等の消費税額	納税すべき消費税額 (▲は還付)
輸出版売 13兆6034億円	0%（※）	0円	10兆3876億円	10%	1兆387億円	▲6102億円
国内販売 4兆2855億円	10%	4285億円				

（※）消費税法上、輸出売上高には「ゼロ税率」が適用されます

納税すべき消費税額の計算式 = 売上高の消費税額 - 仕入等の消費税額

大企業は自民党に献金し、消費税の導入と税率引き上げを求めてきました。財界いいなりの自民党政治NO！  
企業団体献金は全面禁止に！

※湖東京至税理士による推計計算。輸出還付金は国税分と地方税分の合計